

DXの波に乗り飛躍を図るスタートアップ①

－株式会社レトリバ（東京都新宿区）の挑戦－

ポイント

- シリーズ・レポートとして、信金中央金庫や一部の信用金庫が出資する、SBIインベストメント（株）が組成、運用するファンドを活用して、さらなる飛躍を図るスタートアップの事例を紹介するものを発行する。
- 今回は、東京都新宿区に本社を置き、独自の自然言語処理技術を核に生成系AI¹を組み合わせた質の高いソフトウェアのサービス提供に挑戦する株式会社レトリバの事例を紹介する。

1. はじめに

SBIホールディングス（株）（東京都港区）の100%子会社であるSBIインベストメント（株）（同）は、IT、バイオ、ライフサイエンス、環境、エネルギー分野のスタートアップ等を投資対象とした複数のファンドを組成、運用している²。信金中央金庫や一部の信用金庫は、これらのファンドの出資者となっている。

本稿を皮切りに、これらファンドを活用してさらなる飛躍を図るスタートアップの事例を紹介するシリーズ・レポートを発行する。第1弾となる本稿では、AI（人工知能）およびブロックチェーン分野の事業を有する将来性と成長性の高いスタートアップ等を主な投資対象とする「SBI AI&Blockchain ファンド³（正式名称：SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合）」の投資先の一つである株式会社レトリバ（東京都新宿区）を紹介する。

なお、本稿作成に際して、株式会社レトリバ 代表取締役社長 田口琢也様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

2. 個別事例の紹介（株式会社レトリバ）

（1）同社の概要

同社は、情報検索、レコメンド機能、自然言語処理の分野で高い技術力を持つ株式会社 Preferred Infrastructure（株式会社 Preferred Networks が株式会社 Preferred Infrastructure からスピンオフ、以下「PFI」という。）の自然言語処理チーム（製品事業部）がスピンアウトして、2016年8月に設立された（図表1）。2019年7月には、株式交換により、AI・自然言語処理を活用したDXの推進等を事業とする（株）万葉

¹ 生成系AIは、サンプルデータからアウトプットを自動的に生成する機械学習の手法であり、従来のAIとは異なり、自ら新しいコンテンツを生み出す学習能力を備えている。

² 2023年7月31日現在、6つのファンド（総額2,125億5,000万円）を運営している。詳細は、SBIインベストメント（株）ホームページ（<https://www.sbinvestment.co.jp/company/fund.html>）を参照

³ SBIホールディングス（株）ホームページ（https://www.sbigroup.co.jp/news/2018/0117_10953.html）を参照

を完全子会社化している⁴。同社は、自然言語処理の分野で高い技術力を誇るAIエンジニア集団であり、ミッションとして「AI技術で、人を支援する」、ビジョンとして「ことばを知識に変え、誰でも知識を活用できる世界を実現する」を掲げている。創業者は、PFIの製造事業部でセールスリーダーであった河原一哉氏（現・取締役）であり、取材に応じていただいた田口社長は、2023年2月より河原氏から代表を引き継いでいる⁵。

（図表1）同社の概要

代表者	田口 琢也
本店所在地	東京都新宿区
事業内容	自然言語処理および機械学習を用いたソフトウェアの研究・開発・販売・導入およびサポート
従業員数	100名
設立年月日	2016年8月
資本金	2億994万円



（備考1）写真は、取材に応じていただいた代表取締役社長 田口琢也様（同社提供）
 （備考2）同社ホームページをもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

田口社長は、前職の大手ベンチャーキャピタルであるジャフコグループ（株）において投資先の開拓、支援を担当していた。インターネット広告事業の拡大の波に乗る（株）DYM（マーケティング広告会社）に執行役員として参画する等、経験を積み重ねる中で、“投資の世界”と“事業の世界”とのギャップを感じるようになり、自身のキャリアとして、事業領域に携わりたいという想いが強まった。この“パッション（情熱）”を胸に、2019年に同社へ入社し、1年後には取締役CFOに就任、2023年2月から現職に就任している。

田口社長は、自身の長男の経験から、自らのライフワークとして「疾病が障がいにならない世界の実現」を掲げている。疾病を持つ子どもたちが生きやすくなるよう、コミュニケーションの補完ツールとしても、生成系AIをさらに進歩させるべく、熱意を持って挑戦していきたいとしている。

田口社長は、自身の長男の経験から、自らのライフワークとして「疾病が障がいにならない世界の実現」を掲げている。疾病を持つ子どもたちが生きやすくなるよう、コミュニケーションの補完ツールとしても、生成系AIをさらに進歩させるべく、熱意を持って挑戦していきたいとしている。

（2）同社独自の自然言語処理技術を活かした挑戦

同社は、“強み”である独自の自然言語処理技術に基づくAIエンジンを搭載したテキスト分析AIツール「YOSHINA⁶」を主力サービスとして提供している。本サービスでは、搭載されたAIエンジンが自動でテキストデータや音声情報を分類し、特徴を把握することで、利用者が着目すべき課題候補を“見える化”することができる。特に、顧客の声をはじめとする定性情報を分析することで、顧客理解を深めるとともに、サービスやオペレーションの改善のために活用することを通じ、顧客満足度の向上や業務効率化等につながることを期待されている。サービス契約から利用まで最短3営業日であることから、手軽さも好評である。2023年3月からは、本サービスの利用者からの意見等を受けて、従来はそのままでは活用できなかったAIエンジンによる分析結果

⁴ 同社ホームページ(https://retrieva.jp/news/date_201907011000/)を参照

⁵ 同社ホームページ(https://retrieva.jp/news/date_202302011000/)を参照

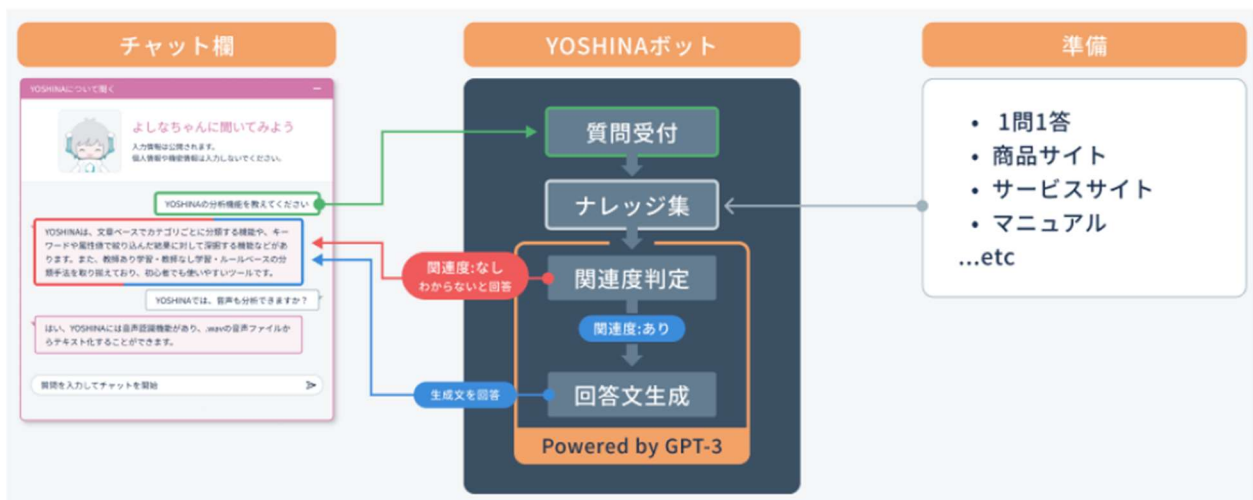
⁶ 同社ホームページ(<https://yoshina.io/overview>)を参照

を、「人の意思」によりカスタマイズできる機能を新たに追加している⁷。なお、本サービスは、2023年4月、製品レビュー（口コミ）をもとに選定した顧客満足度の高い製品・サービスを表彰する「ITreview Grid Award 2023 Spring⁸」のテキストマイニング部門において2期連続で「Leader」を受賞する⁹等、利用者から高い評価を受けている。

法人における主な活用事例としては、労働集約型かつ高い離職率に悩む金融系を含むコールセンター等のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）において、ボット（BOT）とテキスト分析を中心に、業務効率化を図るソリューションツールとして利用されていることが挙げられる¹⁰。また、金融・製造業など、現在、業種や規模を問わず20社以上の法人で活用されており、今後、特にコールセンター等で得られた知見を踏まえ、サービス業をはじめ幅広い業種に展開していくことが大いに期待できる。そのほか、神戸市（兵庫県）といった自治体において、コールセンター等の市民の声を分析する場面で活用されている。この実績が高く評価され、2023年4月、経済産業省が制作する「行政との連携実績のあるスタートアップ100選¹¹」に掲載された¹²。

新たな挑戦として、2023年11月から、「新技術と旧技術の組み合わせ」として、独自の自然言語処理技術をベースにChatGPTを活用した新サービス「YOSHINAボット」（図表2）を提供することをリリースした¹³。新サービスを企業のホームページや製品・サービスのランディングページ等に設置することで、企業や製品・サービスに関する問い合わせに自然言語で自動対応することができる。従来のチャットボットでは、Q&Aやシナリオを作成するといった初期設定が難しい、シナリオベースの対応では顧客が本当に求める回答が得にくい等の意見が寄せられていた。新サービスは、独自の自

（図表2）YOSHINAボットの仕組み



（出所） 同社提供資料

⁷ 同社ホームページ(https://retrieva.jp/news/date_202303011030)を参照

⁸ https://www.itreview.jp/award/2023_spring.html を参照

⁹ 同社ホームページ(https://retrieva.jp/news/date_202304201100)を参照

¹⁰ 一部の利用者の感想について、YouTube で公開している(<https://yoshina.satori.site/youtube>)。

¹¹ 経済産業省がスタートアップと政府・自治体との連携促進に向けて、行政との連携実績を持つ企業の事例や自治体担当者のインタビュー記事を掲載したもの(<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230418003/20230418003.html>)

¹² 同社ホームページ(https://retrieva.jp/news/date_202304201100_2)を参照。具体的には、「くらし・手続き」分野(20頁目)、「産業・ビジネス」分野(24頁目)に掲載されている。

¹³ 2023年7月27日からサービス提供の予約受付を開始している(https://retrieva.jp/news/date_202307271100)。

然言語処理技術にChatGPTを搭載することで初期設定の難しさを解消するとともに、事前に用意されたものではない、顧客にとって必要な回答を導き出せることに大きな特長がある。使用し続けることによって、精度が高まっていくという特長もある。さらに、ナレッジを導き出した時点で、ChatGPTで対応できるものとできないもの、あるいは社外に出せる情報と出せない情報を判断することができる、“前捌き機能”も充実している。

「YOSHINA」シリーズとは別に、同社は、核酸医薬品¹⁴を中心とした製薬メーカーの創薬支援を目的としたオンラインの検索サービスである「GGGenome¹⁵」に、自然言語処理技術の面で協力している¹⁶。創薬の初期段階や治験段階で副作用の発生確率を把握する等の場面で活用されることが多いが、本サービスのシェアは、全体の約9割を占める。無償での利用を可能にした場合、競合他社が検索履歴を閲覧できてしまうため、有償のパッケージ版を提供している。なお、今後、本サービスを利用して創られた薬の売上高の一部をライセンス料として有料化することで、同社の収益の柱の一つになることが大いに期待できる。

3. おわりに

同社独自の「生成系AIの認知度調査¹⁷」によると、生成系AIの活用においては、「調べもの（検索）」よりも「クリエイティブな領域（文書・文章の作成等）」で使われる流れになっているようである。しかし、生成系AIの活用が広がるにつれて生成された結果への信頼性は高まってくると予想されるため、田口社長は、将来的には、生成系AIの活用領域は広がり、独自の自然言語処理技術と生成系AIを組み合わせた同社のサービスの利用は増えてくると予測、分析している。

また、田口社長は、米国・マイクロソフトCEO兼会長のサティア・ナデラ氏に親しみを覚えている。家庭の境遇が似ていて、それ故に着想が似ていると感じているためである。田口社長は、「マイクロソフトという巨大組織がなぜスピード感をもって対応できるのか」に関心が強く、マイクロソフト社の社風や施策のスピード感等を見習っていきたいと意気込む。技術面だけではなく経営面でも、同社の今後の成長期待は大きいといえよう。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹⁴ 核酸医薬は、生物の遺伝情報を司るデオキシリボ核酸(DNA)やリボ核酸(RNA)からなる医薬品のこと。米国のファイザー社やモデルナ社が製造する新型コロナウイルスの mRNA ワクチンも、核酸医薬の技術を使って開発された。

¹⁵ 詳細は、<https://gggenome.retrieve.jp/>を参照

¹⁶ 同社ホームページ(https://retrieve.jp/news/date_202206131000/)を参照

¹⁷ 同社ホームページ(https://retrieve.jp/news/date_202307051100/)を参照